



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日
福

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 紘一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 木通 昌生 (TEL) 099-273-3859
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,686	2.3	60	△63.8	△13	—	148	139.4
23年3月期	8,487	2.8	167	△36.8	87	△64.6	61	△27.6

(注) 包括利益 24年3月期 331百万円(—%) 23年3月期 △54百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.54	—	3.4	△0.2	0.7
23年3月期	13.17	—	1.5	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,422	4,473	53.1	950.83
23年3月期	8,973	4,184	46.6	889.36

(参考) 自己資本 24年3月期 4,473百万円 23年3月期 4,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	585	468	△674	840
23年3月期	△258	83	212	508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	68.3	1.0
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	25.4	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,455	△5.7	93	△21.5	92	38.2	115	—	24.55
通期	8,499	△2.2	162	168.0	160	—	187	26.3	39.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	4,746,000株	23年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	40,842株	23年3月期	40,842株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,705,158株	23年3月期	4,705,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,211	2.0	143	△25.7	213	△6.3	213	—
23年3月期	8,051	0.3	193	△42.6	227	△41.7	△173	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	45.41		—					
23年3月期	△36.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	8,484		4,219		49.7		896.77	
23年3月期	8,327		3,926		47.1		834.47	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,219百万円 23年3月期 3,926百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,296	△4.6	121	△39.2	127	△48.6	150	△4.0	31.81
通 期	8,074	△1.7	123	△14.1	136	△36.0	164	△23.1	34.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 表示方法の変更	35
(7) 追加情報	36
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	8,487	8,686	198	2.3
営業利益	167	60	△106	△63.8
経常利益又は経常損失(△)	87	△13	△100	—
当期純利益	61	148	86	139.4

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の低成長や円高の影響で輸出の伸び悩みが続くなか、東日本大震災と原発事故による影響で一時的に経済活動が停滞したものの、震災後のサプライチェーンの復旧や震災復興需要の顕在化で、緩やかな景気回復の動きを見せております。また、雇用、所得環境及び円高一服による価格競争力の回復で企業収益に持ち直しの兆しが見られ、国内民間需要及び個人消費は堅調でありました。しかしながら、欧州諸国の債務問題の積み残しや中東情勢緊迫などを背景に、円高傾向や原油価格高騰などから企業収益を圧迫する要因もあり、依然として景気は不透明のなかで推移しました。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く環境は、中国などの新興国の輸入量が増大していることもあって、輸入原材料の取引価格は高止まりで推移している影響や原油価格の高騰により、燃料、資材及び輸送コスト等の負担も増加しております。一方、消費者マインドの持ち直しが見られるものの、生活防衛意識の高まりから低価格志向が根強く、各社メーカーの価格競争激化で厳しい経営環境となっております。

こうした環境の下、当社グループは、事業ごとの売上成長を展開していくなかで、原材料高騰を背景に効率的な生産体制で生産コスト上昇の抑制や販売・管理コストの徹底した削減に努めるとともに、消費者の多様なニーズに応えるため商品の品質改良、低価格商品及び新商品の開発に取り組んでまいりました。さらに、昨年1月に子会社となったマリテック株式会社が加わったことにより、当社グループの経営資源を活かして、シナジー効果、低コスト・高効率の事業展開を図ってまいりました。

また、海外子会社HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、ベトナム社会主義共和国内において、エビ養殖配合飼料を生産・販売し、当社の東南アジアにおける海外事業を補完しておりましたが、ベトナム国内飼料市場における他社大小の飼料メーカーとの市場・価格競争が激しく、市場開拓に苦戦するなか、今後も業績回復が見込めないと判断し、昨年11月に生産設備等の売却を行い、続いて本年3月に不採算部門の整理及び経営資源の集中が必要であるとし同社の解散・清算の決定を行いました。

その結果、売上高は86億86百万円となりました。水産事業では、ハマチ用配合飼料及び稚魚販売が伸び、食品事業では、震災後の一時的な品薄に対応して即席めん類の増産を行ったことなどにより前期と比べ1億98百万円(2.3%)の増収となりました。

営業利益は60百万円となりました。効率的な生産体制、人件費の抑制及びあらゆる経費の削減に努めてまいりましたが、原材料、燃料、資材及び輸送コスト等の価格が上昇したことなどにより、前期と比べ1億6百万円(63.8%)の減益となりました。

経常損失は13百万円となりました。営業外収益は前期と比べ増加しましたが、営業外費用のベトナムドン安による為替差損の増加により前期と比べ1億円の減益となりました。

当期純利益は1億48百万円となりました。海外子会社HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの生産設備等の売却に伴う固定資産売却益を計上しました。また、同社の解散・清算手続きに伴い、将来発生すると見込まれる損失を事業整理損(1億43百万円)として計上しました。その結果、前期と比べ86百万円(139.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業におきましては、前期に引き続き鮮魚市況は低迷しており、養殖生産物のエビ類や魚類の生産物販売価格は安値安定で推移しております。このような状況のなか、エビ飼料類は低価格飼料へのシフトや海外の輸入飼料に流れるなどしたため減少となりましたが、ハマチ飼料類は、地域ブランドの養殖向けにオリジナル商品が伸びたほか、ヒラメ飼料類もシェアの拡大及び新規顧客の獲得で増加しました。また、子会社においては、HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDは、市場開拓の苦戦及び業績の悪化から生産設備等の売却に伴い、エビ飼料類の生産・販売が極端に減少しましたが、マリンテック株式会社の稚魚生産販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は71億円と前期と比べ1億79百万円(2.6%)の増収となりました。

セグメント利益は88百万円となりました。原材料や燃料等の価格高騰から売上原価が上昇したことや輸送コスト及び円高による為替差損の影響、さらに利益率の低い商品の販売が多くなったことなどにより前期と比べ1億67百万円(65.4%)の減益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、原発事故による食品の放射能汚染問題をきっかけに、各方面から原材料の原産地等に対する問合せも多数寄せられており、これまでも増して、食の安全・安心・信頼に対する品質管理業務及びトレーサビリティの強化に取り組んでまいりました。このような状況のなか、販売価格競争により皿うどん類等が低調でありましたが、震災後の一時的な品薄の対応に伴い、即席めん類及びそうめん類の販売が伸びました。また、昨年9月に新製品「体にやさしい五穀スープ」や地域限定商品の「即席とんこつラーメン」を発売したことなどにより、売上高は15億85百万円と前期と比べ19百万円(1.2%)の増収となりました。

セグメント利益は77百万円となりました。油脂、資材及び輸送等のコストが上昇しましたが、売上高の増収及び経費削減に努めたことなどにより前期と比べ4百万円(6.8%)の増益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外における欧州諸国の債務問題や中東情勢緊迫などを背景に、円高及び原油価格高騰などによる影響で企業収益に与えるリスクも多く、依然として景気の先行きは不透明であります。国内においては、円高一服による価格競争力の回復で企業収益に持ち直しの兆しが見られるなか、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要と雇用の創出が見込まれ、国内需要及び景気は緩やかな回復基調にあるものと思われま。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、為替変動による影響や新興国の輸入量の増大で主原料の値上がりや原油価格高騰により燃料、油脂類及び輸送コストの負担が増える要因から、原価率及びコスト負担の上昇が懸念されます。また、消費者の生活防衛意識の高まりなどから、さらに低価格商品の乱売も懸念され、企業間における価格競争の激化から引き続き厳しい経営・事業環境が予想されます。

このような環境の下、在庫調整や更なる生産活動の効率化及び省力化と組織の活性化を図り、あらゆるコスト削減に努力する一方、戦略的な改善・整備を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高84億99百万円、営業利益1億62百万円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億87百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円減少し、40億20百万円となりました。これは、主として現金及び預金が84百万円、受取手形及び売掛金が70百万円それぞれ増加しましたが、たな卸資産の商品及び製品が88百万円、仕掛品が22百万円、原材料及び貯蔵品が3億9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億12百万円減少し、44億2百万円となりました。これは、主として有形固定資産の建物及び構築物が66百万円、機械装置及び運搬具が2億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ5億51百万円減少し、84億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円減少し、24億25百万円となりました。これは、主として買掛金が61百万円、短期借入金が4億62百万円それぞれ減少し、事業整理損失引当金が1億42百万円発生、その他流動負債が92百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億35百万円減少し、15億22百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億84百万円、役員退職慰労引当金が32百万円、その他固定負債が2億21百万円それぞれ減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億40百万円減少し、39億48百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億89百万円増加し、44億73百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億6百万円、繰延ヘッジ損益が1億17百万円、為替換算調整勘定が61百万円それぞれ増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3億32百万円増加し8億40百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ8億43百万円増加し5億85百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益98百万円、減価償却費3億34百万円、たな卸資産の増減額4億5百万円及び事業整理損失引当金の増減額1億42百万円などの資金の増加要因があった一方で、固定資産除売却損益2億18百万円、売上債権の増減額94百万円及び法人税等の支払額88百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ3億85百万円増加し4億68百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億20百万円、定期預金の預入による支出が5億82百万円となりましたが、定期預金の払戻による収入が8億30百万円、有形固定資産の売却による収入が1億85百万円及び無形固定資産の売却による収入が40百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度と比べ8億86百万円減少し6億74百万円となりました。

要因は、短期借入金の減少額3億49百万円、長期借入金の返済による支出2億82百万円及び配当金の支払額42百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	51.6	51.3	49.0	46.6	53.1
時価ベースの自己資本比率	35.3	39.2	33.4	33.3	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9年	4.3年	3.9年	△11.0年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	17.1	29.2	△9.3	26.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、自己資本当期純利益率及び純資産配当率の向上に努めるとともに、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、競争力強化のための商品開発や今後の事業展開への資金として有効に活用する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸用量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、養魚用配合飼料等の製造・販売及び麺類を中心とした食品の製造・販売の事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

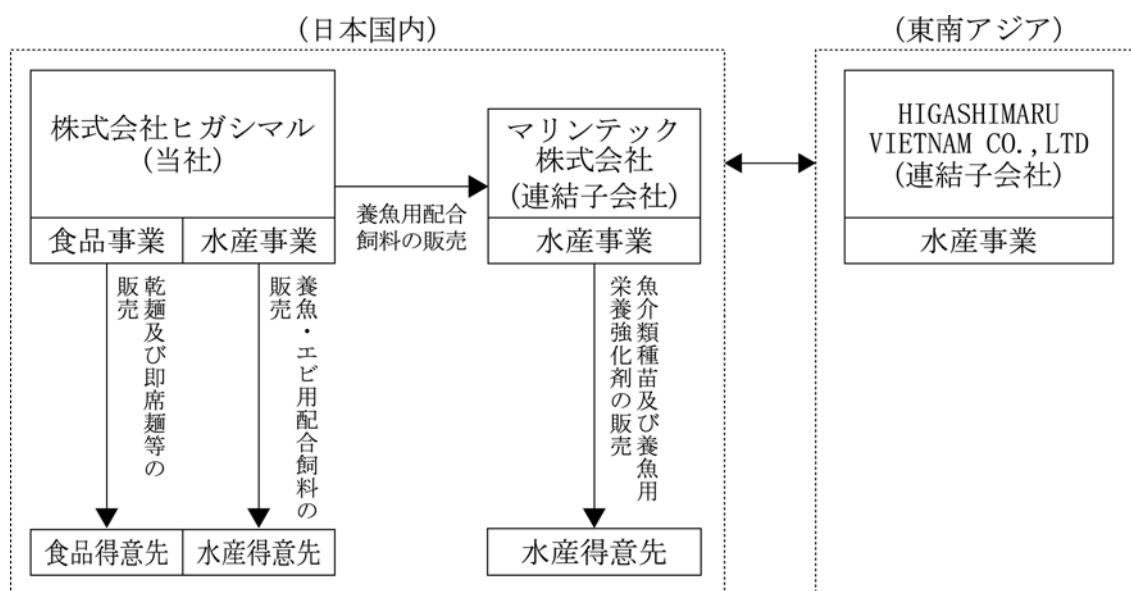
水産事業 当社及びマリンテック株式会社が養魚用配合飼料等を製造・販売しております。

食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を製造・販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDにつきましては、平成24年3月に解散の決議をしており、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域に密着しながら製造業としての原点であるものづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、新商品開発、国内外での新市場の開拓を探求し創造します。また、収益力向上を最重点に置き、お客さま・株主・社員重視の経営を行いながら、明るく元気な企業経営を通じて社会貢献を目指します。

(2) 目標とする経営指標

金融緩和政策や新興国の需用拡大によって資源価格が上昇に転じ、当社グループにおいても中国をはじめとする新興国の輸入量が増大しているため、主原料が大幅に値上がりしており、国内経済が脆弱で需要不足の状況のなか、経営資源の有効活用と組織の活性化を図り、ヒガシマルブランドを確立するとともに、経営体質をバランスのとれた量から質へ進化させ、収益力の維持・向上を図るために以下の経営戦略を掲げて取り組んでまいります。

- ① 未曾有の世界同時不況や大規模自然災害等を教訓に最悪の状況を想定して、5年先を見据えた経営を行う。
- ② 国内外を問わず積極的に新市場を開拓する。
- ③ 組織のスリム化を推進し、業務プロセスを見直して経営効率を高め、経営資源を有効に活用することによりコスト対応力のある仕組みを作る。
- ④ 5年先、10年先を見通した革新的な研究を行い、収益性が高く競争力のある商品を開発する。
- ⑤ 品質向上及び省力化を目的として、生産設備の改善と生産技術の向上を図る。
- ⑥ 社員教育を強化し、社員の精鋭化と志気の向上を図り、適正な人員配置によって総人件費を抑制する。
- ⑦ 内部統制制度の充実とリスク管理の向上を目指す。

(3) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、新興国の高成長に牽引され、輸出が増加に転じていることもあって、国内経済は一部製造業に回復の兆しがみえますが、設備投資や消費は依然として低迷しており、本格的な回復・デフレ脱却にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。

また、中国の資源輸入が大幅に増加していることから鉱物資源や食料品価格が高騰し、主要原料を輸入する当社グループにおいては、収益の圧迫要因となることが予想されます。

さらに、世界情勢や原油及び原材料価格の動向、為替や金融資本市場の動向などは、依然として不透明な要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、社会やお客さまのニーズ等の環境変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、企業体質の強化に努めなければなりません。お客さまの信頼と社会から認められる企業として、これからもさらに効率的な生産活動を行うことにより生産コストを引き下げ、収益性の維持・向上に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,153	1,240,330
受取手形及び売掛金	1,231,276	※3 1,301,720
商品及び製品	443,803	354,830
仕掛品	91,431	69,089
原材料及び貯蔵品	1,054,250	744,884
繰延税金資産	153,146	208,374
その他	32,254	116,925
貸倒引当金	△2,813	△16,137
流動資産合計	4,159,502	4,020,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,415,898	3,414,280
減価償却累計額	△2,222,092	△2,286,697
建物及び構築物(純額)	※1 1,193,805	※1 1,127,582
機械装置及び運搬具	※2 4,158,545	※2 4,091,685
減価償却累計額	△3,283,601	△3,461,755
機械装置及び運搬具(純額)	※2 874,944	※2 629,930
土地	※1 1,763,746	※1 1,763,746
建設仮勘定	21,870	30,861
その他	304,949	315,567
減価償却累計額	△277,809	△288,504
その他(純額)	27,140	27,063
有形固定資産合計	3,881,507	3,579,184
無形固定資産	49,993	39,208
投資その他の資産		
投資有価証券	216,959	212,613
繰延税金資産	116,343	103,451
その他	593,270	511,506
貸倒引当金	△43,813	△43,813
投資その他の資産合計	882,759	783,757
固定資産合計	4,814,260	4,402,149
資産合計	8,973,763	8,422,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,035	344,810
短期借入金	※1 1,766,632	※1 1,304,000
未払法人税等	35,827	40,176
賞与引当金	92,830	71,518
事業整理損失引当金	—	142,934
その他	430,012	522,082
流動負債合計	2,731,338	2,425,522
固定負債		
長期借入金	※1 1,066,000	※1 782,000
退職給付引当金	37,122	39,920
役員退職慰労引当金	478,795	446,416
その他	475,937	254,491
固定負債合計	2,057,855	1,522,827
負債合計	4,789,193	3,948,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,473,609	3,579,656
自己株式	△28,938	△28,938
株主資本合計	4,506,971	4,613,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益	△292,467	△175,212
為替換算調整勘定	△42,996	18,358
その他の包括利益累計額合計	△322,401	△139,199
純資産合計	4,184,569	4,473,817
負債純資産合計	8,973,763	8,422,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,487,819	8,686,328
売上原価	※1 7,128,496	7,454,916
売上総利益	1,359,322	1,231,412
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	340,021	383,433
貸倒引当金繰入額	974	14,703
役員報酬	74,095	40,651
給料及び賞与	272,781	263,841
賞与引当金繰入額	31,971	10,705
退職給付費用	13,766	14,795
役員退職慰労引当金繰入額	14,360	9,204
法定福利及び厚生費	49,654	47,057
旅費及び交通費	26,683	25,250
賃借料	4,368	4,469
減価償却費	16,683	18,536
研究開発費	※1 158,627	※1 154,864
その他	188,035	183,317
販売費及び一般管理費合計	1,192,023	1,170,831
営業利益	167,299	60,580
営業外収益		
受取利息	2,609	487
受取配当金	4,168	4,493
受取手数料	9,547	7,911
役員退職慰労引当金戻入額	—	40,943
雑収入	18,152	23,537
営業外収益合計	34,478	77,373
営業外費用		
支払利息	26,540	21,155
為替差損	83,756	118,599
雑損失	4,096	11,569
営業外費用合計	114,393	151,324
経常利益又は経常損失(△)	87,384	△13,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 218,617
投資有価証券売却益	—	13,195
負ののれん発生益	266,475	—
保険解約返戻金	—	11,197
補助金収入	2,716	12,571
特別利益合計	269,192	255,582
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,483	—
減損損失	174,559	—
投資有価証券売却損	—	33
投資有価証券評価損	287	—
事業整理損	—	※4 143,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,645	—
特別損失合計	189,975	143,847
税金等調整前当期純利益	166,601	98,365
法人税、住民税及び事業税	106,057	93,168
法人税等調整額	△1,440	△143,195
法人税等合計	104,617	△50,027
少数株主損益調整前当期純利益	61,984	148,392
当期純利益	61,984	148,392

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,984	148,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,679	4,593
繰延ヘッジ損益	△135,546	117,254
為替換算調整勘定	24,895	61,354
その他の包括利益合計	△116,330	※1 183,201
包括利益	△54,346	331,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,346	331,594
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
当期首残高	3,453,972	3,473,609
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	61,984	148,392
当期変動額合計	19,637	106,046
当期末残高	3,473,609	3,579,656
自己株式		
当期首残高	△28,938	△28,938
当期末残高	△28,938	△28,938
株主資本合計		
当期首残高	4,487,333	4,506,971
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	61,984	148,392
当期変動額合計	19,637	106,046
当期末残高	4,506,971	4,613,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,741	13,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,679	4,593
当期変動額合計	△5,679	4,593
当期末残高	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△156,920	△292,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,546	117,254
当期変動額合計	△135,546	117,254
当期末残高	△292,467	△175,212
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,891	△42,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,895	61,354
当期変動額合計	24,895	61,354
当期末残高	△42,996	18,358
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△206,071	△322,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,330	183,201
当期変動額合計	△116,330	183,201
当期末残高	△322,401	△139,199
純資産合計		
当期首残高	4,281,262	4,184,569
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	61,984	148,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,330	183,201
当期変動額合計	△96,692	289,248
当期末残高	4,184,569	4,473,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,601	98,365
減価償却費	341,189	334,329
減損損失	174,559	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,645	—
負ののれん発生益	△266,475	—
補助金収入	△2,716	△12,571
保険解約返戻金	—	△11,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	974	13,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,957	△21,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,360	△32,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,797
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	142,934
固定資産除売却損益 (△は益)	2,483	△218,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,162
投資有価証券評価損益 (△は益)	287	—
受取利息及び受取配当金	△6,777	△4,981
支払利息	26,540	21,155
為替差損益 (△は益)	3,138	43,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,428	△94,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,952	405,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,877	△56,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,966	54,649
その他	56,630	32,037
小計	△93,828	684,056
利息及び配当金の受取額	8,426	5,118
利息の支払額	△27,729	△22,157
その他の収入	2,716	7,216
法人税等の支払額	△147,826	△88,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,241	585,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,548,555	△582,067
定期預金の払戻による収入	1,818,716	830,552
長期貸付けによる支出	△185,000	—
有価証券の償還による収入	170,000	—
有形固定資産の取得による支出	△175,096	△120,732
有形固定資産の売却による収入	—	185,183
無形固定資産の取得による支出	△3,414	—
無形固定資産の売却による収入	—	40,647
投資有価証券の取得による支出	△5,128	△21,073
投資有価証券の売却による収入	—	43,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,724	—
その他	△16,227	91,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,019	468,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△976,884	△349,891
長期借入れによる収入	1,320,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,360	△282,100
配当金の支払額	△42,346	△42,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,408	△674,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,921	△46,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,264	332,661
現金及び現金同等物の期首残高	482,937	508,201
現金及び現金同等物の期末残高	508,201	840,863

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は2社であり、連結の対象としております。

連結子会社名
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD マリンテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日
マリンテック株式会社	3月31日

HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内会社

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年
機械装置及び運搬具 4年～10年

在外子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～20年
機械装置及び運搬具 4年～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職要支給額の100%相当額)を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。

(7) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産に独立掲記していましたが保険積立金(当連結会計年度401,855千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、保険積立金として表示していましたが470,257千円は、投資その他の資産の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益として計上しておりました物品売却益(当連結会計年度95,795千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から売上高に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、物品売却益として表示していた80,403千円は、売上高として組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.1%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,472千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,315千円増加、繰延ヘッジ損益が7,242千円増加、その他有価証券評価差額金が1,326千円増加、為替換算調整勘定が758千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	772,422千円	728,536千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,450,070	2,406,183

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	640,000千円	820,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,110,000	930,000
計	1,750,000	1,750,000

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	24,430千円	24,430千円
(うち、機械及び装置)	24,430	24,430

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2,079千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	158,679千円	154,864千円

※2 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの有形・無形固定資産の譲渡に伴うものであります。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	369千円	—
機械装置及び運搬具	55	—
その他	2,059	—
計	2,483	—

※4 事業整理損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額	—	142,934千円
その他	—	879
計	—	143,813

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18,579千円
組替調整額	△13,162 〃
税効果調整前	5,416千円
税効果額	△823 〃
その他有価証券評価差額金	4,593千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△53,730千円
組替調整額	260,192 〃
税効果調整前	206,462千円
税効果額	△89,208 〃
繰延ヘッジ損益	117,254千円

為替換算調整勘定

当期発生額	72,182千円
組替調整額	—
税効果調整前	72,182千円
税効果額	△10,828 〃
為替換算調整勘定	61,354千円

その他の包括利益合計 183,201千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	—	—	40,842
合計	40,842	—	—	40,842

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	—	—	40,842
合計	40,842	—	—	40,842

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,156,153千円	1,240,330千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△647,952	△399,467
現金及び現金同等物	508,201	840,863

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、即席めん類、乾麺、つゆ類及びその他めん類の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,921,050	1,566,768	8,487,819	—	8,487,819
セグメント利益	256,767	72,564	329,331	△241,947	87,384
セグメント資産	5,509,675	1,603,620	7,113,295	1,860,467	8,973,763
その他の項目					
減価償却費	275,883	53,682	329,566	11,134	340,700
受取利息	1,734	—	1,734	874	2,609
支払利息	11,662	—	11,662	14,878	26,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,572	55,117	172,690	5,589	178,280

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△241,947千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,860,467千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,589千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,409	1,585,918	8,686,328	—	8,686,328
セグメント利益	88,937	77,516	166,453	△179,822	△13,369
セグメント資産	4,965,991	1,427,334	6,393,325	2,028,842	8,422,167
その他の項目					
減価償却費	261,378	62,243	323,621	10,585	334,207
受取利息	200	—	200	287	487
支払利息	2,709	—	2,709	18,445	21,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,196	43,705	124,901	—	124,901

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179,822千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,028,842千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(表示方法の変更)

表示方法の変更に記載のとおり、従来、連結損益計算書上、営業外収益に計上しておりました物品売却益は、当連結会計年度から売上高に含めて表示する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度における水産事業の売上高は95,795千円増加しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に計上していた物品売却益80,403千円は、水産事業の売上高として組み替えております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事九州株式会社	1,817,405	水産事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	889円36銭	950円83銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円17銭	31円54銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	61,984	148,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,984	148,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,669	1,136,704
受取手形	16,318	※ ₃ 17,203
売掛金	985,054	1,069,490
商品及び製品	357,807	331,410
仕掛品	34,942	29,013
原材料及び貯蔵品	961,829	722,004
前渡金	1,263	2,436
前払費用	8,771	7,424
繰延税金資産	153,052	219,249
短期貸付金	110,811	560,102
その他	47,826	54,387
貸倒引当金	△592	△1,146
流動資産合計	3,709,754	4,148,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,293,457	2,306,571
減価償却累計額	△1,433,196	△1,494,638
建物（純額）	※ ₁ 860,261	※ ₁ 811,932
構築物	326,718	327,673
減価償却累計額	△233,220	△241,347
構築物（純額）	93,497	86,325
機械及び装置	※ ₂ 3,575,325	※ ₂ 3,650,743
減価償却累計額	△2,824,776	△3,028,048
機械及び装置（純額）	※ ₂ 750,548	※ ₂ 622,694
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	△2,862	△2,875
船舶（純額）	22	9
車両運搬具	87,354	88,959
減価償却累計額	△81,060	△84,306
車両運搬具（純額）	6,294	4,652
工具、器具及び備品	278,528	289,139
減価償却累計額	△252,038	△263,935
工具、器具及び備品（純額）	26,490	25,204
土地	※ ₁ 1,746,746	※ ₁ 1,746,746
建設仮勘定	21,870	30,861
有形固定資産合計	3,505,733	3,328,427
無形固定資産		
ソフトウェア	17,561	10,485
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	21,262	14,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,959	212,613
関係会社株式	25,355	25,355
出資金	769	770
関係会社長期貸付金	185,000	185,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	67,129	54,083
繰延税金資産	116,343	103,451
保険積立金	470,257	401,855
その他	13,871	15,400
貸倒引当金	△7,547	△7,547
投資その他の資産合計	1,090,487	993,330
固定資産合計	4,617,482	4,335,945
資産合計	8,327,237	8,484,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,604	322,874
短期借入金	※1 760,000	※1 1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 282,100	※1 284,000
未払金	128,200	145,941
未払費用	48,850	56,975
未払法人税等	33,900	39,200
未払消費税等	—	46,354
前受金	983	374
預り金	11,206	18,223
賞与引当金	86,848	67,021
関係会社整理損失引当金	—	551,712
為替予約	220,528	229,178
流動負債合計	1,907,222	2,781,857
固定負債		
長期借入金	※1 1,066,000	※1 782,000
役員退職慰労引当金	478,795	446,416
債務保証損失引当金	472,990	—
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	149,958	167,327
為替予約	313,333	74,518
固定負債合計	2,493,722	1,482,907
負債合計	4,400,945	4,264,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,030,000
繰越利益剰余金	△372,783	248,537
利益剰余金合計	3,172,336	3,343,657
自己株式	△28,938	△28,938
株主資本合計	4,205,697	4,377,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益	△292,467	△175,212
評価・換算差額等合計	△279,405	△157,558
純資産合計	3,926,292	4,219,461
負債純資産合計	8,327,237	8,484,226

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,883,831	8,077,084
商品売上高	167,959	134,162
売上高合計	8,051,790	8,211,246
売上原価		
製品期首たな卸高	314,549	349,403
当期製品製造原価	6,651,365	6,876,964
合計	6,965,914	7,226,368
製品他勘定振替高	※1 22,330	※1 19,436
製品期末たな卸高	349,403	325,386
製品売上原価	6,594,179	6,881,545
商品期首たな卸高	7,228	8,403
当期商品仕入高	130,914	104,793
合計	138,142	113,196
商品他勘定振替高	※1 205	※1 74
商品期末たな卸高	8,403	6,024
商品売上原価	129,533	107,097
売上原価合計	6,723,712	6,988,643
売上総利益	1,328,077	1,222,602
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	339,639	365,161
貸倒引当金繰入額	40	554
役員報酬	59,856	39,729
給料及び賞与	266,032	247,448
賞与引当金繰入額	31,671	8,757
退職給付費用	13,766	13,236
役員退職慰労引当金繰入額	14,360	9,204
法定福利及び厚生費	49,212	43,467
旅費及び交通費	25,007	20,512
賃借料	4,368	4,063
減価償却費	16,015	14,472
研究開発費	※2 157,728	※2 154,817
その他	156,952	157,457
販売費及び一般管理費合計	1,134,651	1,078,884
営業利益	193,425	143,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,299	5,120
受取配当金	4,168	4,493
為替差益	2,936	6,440
受取手数料	9,707	9,923
経営指導料	18,211	9,729
役員退職慰労引当金戻入額	—	40,943
雑収入	15,427	14,628
営業外収益合計	※4 52,751	※4 91,278
営業外費用		
支払利息	16,117	18,445
雑損失	2,358	3,092
営業外費用合計	18,476	21,538
経常利益	227,700	213,458
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,195
補助金収入	2,716	—
保険解約返戻金	—	11,197
特別利益合計	2,716	24,393
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,483	—
投資有価証券売却損	—	33
投資有価証券評価損	287	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	78,721
債務保証損失引当金繰入額	284,019	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,645	—
特別損失合計	299,435	78,755
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△69,018	159,097
法人税、住民税及び事業税	106,057	88,764
法人税等調整額	△1,346	△143,336
法人税等合計	104,710	△54,571
当期純利益又は当期純損失(△)	△173,729	213,668

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	393,400	393,400
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,120	65,120
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,480,000	3,480,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△450,000
当期変動額合計	—	△450,000
当期末残高	3,480,000	3,030,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△156,708	△372,783
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△173,729	213,668
別途積立金の取崩	—	450,000
当期変動額合計	△216,075	621,321
当期末残高	△372,783	248,537
利益剰余金合計		
当期首残高	3,388,411	3,172,336
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△173,729	213,668
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△216,075	171,321
当期末残高	3,172,336	3,343,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△28,938	△28,938
当期末残高	△28,938	△28,938
株主資本合計		
当期首残高	4,421,773	4,205,697
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△173,729	213,668
当期変動額合計	△216,075	171,321
当期末残高	4,205,697	4,377,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,741	13,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,679	4,593
当期変動額合計	△5,679	4,593
当期末残高	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△156,920	△292,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,546	117,254
当期変動額合計	△135,546	117,254
当期末残高	△292,467	△175,212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△138,179	△279,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,226	121,847
当期変動額合計	△141,226	121,847
当期末残高	△279,405	△157,558
純資産合計		
当期首残高	4,283,594	3,926,292
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△173,729	213,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,226	121,847
当期変動額合計	△357,302	293,169
当期末残高	3,926,292	4,219,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産に独立掲記していましたが未収入金（当事業年度27,507千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、未収入金として表示していましたが28,431千円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益として計上しておりました物品売却益（当事業年度95,795千円）は、重要性が増したため、当事業年度から売上高に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、物品売却益として表示していた80,403千円は、売上高として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.1%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,231千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,315千円増加、繰延ヘッジ損益が7,242千円増加、その他有価証券評価差額金が1,326千円増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	772,422千円	728,536千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,450,070	2,406,183

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	640,000千円	820,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,110,000	930,000
計	1,750,000	1,750,000

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	24,430千円	24,430千円
(うち、機械及び装置)	24,430	24,430

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2,079千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	22,536千円	19,511千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	157,728千円	154,817千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	369千円	—
機械及び装置	55	—
その他	2,059	—
計	2,483	—

※4 営業外収益に含まれる関係会社取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	18,211千円	9,729千円
その他	2,242	8,687

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842	—	—	40,842

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842	—	—	40,842

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	834円47銭	896円77銭

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△36円92銭	45円41銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△173,729	213,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△173,729	213,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年6月27日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 東 勤

2. 新任監査役候補

常勤監査役 中島 一夫

3. 退任予定監査役

常勤監査役 本渡 克

(注) 新任監査役候補者 中島 一夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。